

(証券コード6355)
2018年6月5日

株 主 各 位

尼崎市扶桑町1番10号
住友精密工業株式会社
代表取締役社長 田岡良夫

第72期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第72期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2018年6月26日(火曜日)午後5時15分までに到着するようにご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月27日(水曜日)午前10時
2. 場 所 尼崎市扶桑町1番10号
住友精密工業株式会社 会議室

3. 会議の目的事項

報告事項

- 1.第72期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2.第72期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 株式併合の件 |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |

4. インターネットによる開示

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.spp.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、上記の各書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

以 上

当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の『議決権行使書用紙』を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.spp.co.jp>) に掲載することによりお知らせいたします。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、安定的な継続配当方針及び業績動向などを勘案のうえ、次のとおり1株につき2円50銭（中間配当金と合わせ年5円）とさせていただきます。存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金2円50銭
総額 132,313,238円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2018年6月28日

第2号議案 株式併合の件

1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、本議案が原案どおり可決されることを条件に、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することを、2018年5月18日開催の取締役会において決議いたしました。

これにあたり、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を行うものであります。

2. 併合の割合

当社普通株式について、10株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合が効力を生じる日（効力発生日）

2018年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

2千万株

（ご参考）

本議案が原案どおり可決された場合には、2018年10月1日付で、当社定款の一部が次のとおり変更されることとなります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第6条（発行可能株式総数及び単元株式数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数及び単元株式数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>2千万株</u> とする。
② 単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	② 単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は本総会終結のときをもって任期満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者につきましては、取締役会の諮問機関である「指名・報酬諮問委員会」に諮ったうえで、取締役会で決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	た おか よし お 田 岡 良 夫	再任 代表取締役社長
2	はま だ かつ ひこ 濱 田 克 彦	再任 取締役専務執行役員
3	さ たけ あきら 佐 竹 彰	再任 取締役専務執行役員
4	なか た ま ち 仲 田 摩 智	再任 取締役専務執行役員
5	かわ むら ぐん た ろう 川 村 群太郎	再任 社外 独立 取締役
6	しら い あや 白 井 文	再任 社外 独立 取締役
7	いた くら けん ろう 板 倉 健 郎	新任 執行役員

候補者番号

1

た おか よし お
田 岡 良 夫

(1954年8月21日生)

所有する当社株式数：19,689株

在任年数：10年

取締役会出席状況：14回／14回（100%）

再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年4月	当社 入社	[取締役候補者とした理由]
2001年6月	航空宇宙機器技術部長	長年にわたり当社の航空宇宙事業の業務に携わり、国産旅客機開発プロジェクトへの参画を主導するなど、2008年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。
2003年6月	支配人	
2004年4月	降着装置部門統轄	
2005年1月	支配人	
2005年10月	支配人兼航空宇宙第二営業部長	
2008年6月	取締役 支配人	
2010年6月	常務取締役	
2012年6月	専務取締役	
2016年6月	代表取締役副社長	
2017年6月	代表取締役社長	
	現在に至る	

候補者番号

2

はま だ かつ ひこ
濱 田 克 彦

(1955年8月22日生)

所有する当社株式数：9,419株

在任年数：7年

取締役会出席状況：14回／14回（100%）

再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年4月	当社 入社	[担当]
2003年6月	航空宇宙熱制御システム部長	航空宇宙事業、油機事業
2009年6月	支配人兼航空宇宙熱制御システム部長	
2011年6月	取締役 支配人	[取締役候補者とした理由]
2012年6月	取締役	長年にわたり当社の航空宇宙事業の業務に携わり、航空機用ジェットエンジン開発プロジェクトへの参画を主導するなど、2011年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。
2013年6月	常務取締役	
2016年6月	専務取締役	
2017年6月	取締役専務執行役員	
	現在に至る	

候補者番号 さ たけ あきら
3 佐 竹 彰
(1955年12月8日生)

所有する当社株式数：0株
在任年数：1年
取締役会出席状況：10回／10回（100%）

再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年4月	住友商事株式会社 入社	[担当]
2011年4月	同社 執行役員 資源・化学品事業部門 資源・化学品総括部長	経営企画, 管理, 情報システム, 資材
2013年4月	同社 常務執行役員 フィナンシャル・ リソーシズグループ長補佐、財務部長	[取締役候補者とした理由]
2015年4月	同社 常務執行役員 コーポレート部 門財務・経理・リスクマネジメント担当 役員補佐 (財務担当)	長年にわたり財務部門の業務に携わり、豊富な経験、 幅広い見識を有するとともに、2017年の就任以来、 取締役として当社グループの経営の中核を担っており、 引き続き当社の経営への貢献を期待できると判断 したためであります。
2016年4月	同社 専務執行役員 コーポレート部 門財務・経理・リスクマネジメント担当 役員補佐 (財務担当)	
2017年6月	当社 取締役専務執行役員 現在に至る	

候補者番号 なか た ま ち
4 仲 田 摩 智
(1956年5月19日生)

所有する当社株式数：12,534株
在任年数：1年
取締役会出席状況：10回／10回（100%）

再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1981年4月	住友金属工業株式会社 入社	[担当]
2011年4月	同社 常務執行役員 交通産機品カン パニー製鋼所長兼チタン事業本部副本 部長	熱交換器事業, 環境システム事業, MET事業, MEMS半導体装置事業, MEMSデバイス事業, FC開発, 研究, 環境・設備管理
2012年1月	同社 常務執行役員 交通産機品カン パニー製鋼所長兼ステンレス・チタン 事業本部副本部長	[取締役候補者とした理由]
2012年10月	新日鐵住金株式会社 執行役員 交通 産機品事業部製鋼所長	長年にわたり製造部門の業務に携わり、経営者として も豊富な経験、幅広い見識を有するとともに、2017 年の就任以来、取締役として当社グループの経営の中 核を担っており、引き続き当社の経営への貢献を期待 できると判断したためであります。
2014年4月	同社 常務執行役員 交通産機品事業 部製鋼所長	
2015年4月	同社 常務執行役員 交通産機品事業 部長	
2015年6月	同社 常務取締役 交通産機品事業部 長	
2017年4月	同社 取締役 (同年6月退任)	
2017年6月	当社 取締役専務執行役員 現在に至る	

候補者番号 かわ むら ぐん たろう
5 川 村 群太郎
(1945年1月8日生)

所有する当社株式数：0株
在任年数：3年
取締役会出席状況：13回／14回（92.8%）

社 外
独 立
再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1967年4月	ダイキン工業株式会社 入社	〔重要な兼職の状況〕
1996年6月	同社 取締役 グローバル戦略本部副 本部長、同本部マーケティング部長	株式会社イチネンホールディングス 社外取締役 (2018年6月就任予定)
1998年6月	同社 取締役 グローバル戦略本部副 本部長	〔社外取締役候補者とした理由〕
2000年6月	同社 常務取締役（人事、総務担当） グローバル戦略本部副本部長	長年にわたりダイキン工業株式会社の取締役として培 った豊富な経験、幅広い見識を基に、2015年の就任 以来、社外取締役として当社の経営全般に助言を頂戴 するとともに、当社の経営を監督していただくこと によりコーポレートガバナンス強化に寄与していただ いており、引き続き当社の経営への貢献を期待できると 判断したためであります。
2002年6月	同社 専務取締役（人事・中国担当）	
2004年6月	同社 取締役兼副社長執行役員（化学 事業担当）淀川製作所長 (2016年6月退任)	
2015年6月	当社 取締役 現在に至る	

候補者番号 しら い あや
6 白 井 文
(1960年5月23日生)

所有する当社株式数：0株
在任年数：3年
取締役会出席状況：13回／14回（92.8%）

社 外
独 立
再 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年4月	全日本空輸株式会社 入社	〔重要な兼職の状況〕
1993年6月	尼崎市議会議員	グンゼ株式会社 社外取締役
2002年12月	尼崎市市長（2010年12月退任）	ペガサスミシン製造株式会社 社外取締役
2015年6月	当社 取締役 現在に至る	一般社団法人女性支援活動推進事業団 理事長 三洋化成工業株式会社 社外取締役（2018年6月就 任予定）

〔社外取締役候補者とした理由〕
直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年
にわたる市政運営で培った豊富な経験、幅広い見識を
基に、2015年の就任以来、社外取締役として当社の
経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監
督していただくことによりコーポレートガバナンス強
化に寄与していただいております。

候補者番号

7

いた くら けん ろう
板 倉 健 郎

(1960年3月3日生)

所有する当社株式数：0株

新 任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年4月	住友商事株式会社 入社	[担当]
2010年4月	住商エアロシステム株式会社 代表取締役社長	航空宇宙事業の営業
2013年4月	住友三井オートサービス株式会社 執行役員 首都圏営業本部長	[取締役候補者とした理由]
2016年6月	同社 取締役常務執行役員 営業企画本部長	長年にわたり商社の航空宇宙関連の業務に携わり、経営者としても豊富な経験、幅広い見識を有しており、当社の経営への貢献を期待できると判断したためであります。
2017年6月	当社 執行役員 現在に至る	

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 川村群太郎氏は、2016年6月までダイキン工業株式会社の取締役でありましたが、同社と当社との間の取引高はいずれの連結売上高に対しても2%以下であることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、十分な独立性が確保されているものと考えております。
3. 当社は川村群太郎及び白井 文の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、川村群太郎及び白井 文の両氏と当社定款の規定に基づき責任限定契約を締結しており、両氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
- ① 任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ② 上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

(添付書類)

事業報告 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

連結業績ハイライト

売上高 47,241百万円 前期比1.8%減	営業利益 2,034百万円 前期比178.4%増	経常利益 2,048百万円	親会社株主に帰属 する当期純利益 501百万円
-------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------	---------------------------------------

(1) 事業の経過及びその成果

当期(2017年4月1日～2018年3月31日)におけるわが国経済は、企業業績は過去最高益を更新、設備投資も加速してきており、名目GDPは1997年の過去最高を漸く超えるとされています。海外経済も同様に緩やかな成長基調にあり、直近のIMFによる世界経済見通しもその経済成長率は全て上方修正されています。ただ、欧米の政治情勢や東アジア(特に朝鮮半島)の地政学的リスクなどの不透明要素は多く含んでおります。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は472億4千万円と前期に比べ1.8%減少いたしました。連結営業利益につきましては、販売構成の好転や合理化の推進等、油圧関連子会社及びマイクロ関連子会社の業績も堅調に推移しましたことから、当期の連結営業利益は前期に対し13億円増加し、20億3千万円となりました。

これをセグメント別に内容を展開いたしますと、航空宇宙関連事業におきましては、官需品の一時的な落ち込みなどがありました。航空機用熱交換器及び油圧機器は堅調に推移しましたことから、売上高は308億9千万円と前期と同水準の結果となり、営業損益につきましては、合理化の推進や経費の削減、油圧関連子会社の業績が堅調でありましたことなどにより、12億4千万円の営業利益となり、前期比で54%増加いたしました。

次に熱エネルギー・環境関連事業におきましては、エネルギー関連投資動向も依然として回復への動きが遅く、熱交換器の需要低迷による影響が大きく、売上高は前期比19.1%減少の83億6千万円となり、営業損益におきましては、合理化の推進や経費の削減をすすめましたものの、売上高減少の影響をカバーできず、2億7千万円の営業損失となりました(前期も2億5千万円の損失)。

最後にICT関連事業におきましては、マイクロマシニング装置及び半導体用熱処理装置が堅調に推移しましたので、売上高は79億7千万円と前期比20.3%の増加となり、営業損益にお

きましては、販売構成の好転が大きく寄与し、また、マイクロ関連子会社の業績が堅調でありましたことなどから、10億5千万円の営業利益となり、前期比で504.2%の大幅な増加となっております。

連結経常利益につきましては、当期も為替差損の計上はありましたものの、政策保有株式の売却による売却益や持分法投資利益の増加などもあり、20億4千万円となりました。なお、当期におきましても、カナダ子会社の固定資産及びカナダ子会社株式に係るのれんの減損損失6億円を特別損失として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、5億円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度の設備投資額は8億円であり、その主なものは、尼崎本社工場のインフラ及びライフライン環境整備に係る対応、油圧関連子会社の製造体制強化のための設備導入などです。

資金の状況につきましては、借入金の約定弁済等を進めつつ、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い借り換えを抑制できましたことから、当事業年度末の連結有利子負債残高は、前事業年度末に比べ16億8千万円減少し、287億5千万円となっております。

(3) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、このような環境にありましても時宜を逃さず、事業分野や製品の選択並びに集中的な資源投入に努めますとともに、引き続き受注拡大や製造面他での合理化に取り組み、収益力及び競争力の強化を図ってまいります。航空宇宙関連事業におきましては、安定成長市場での積極的な受注活動、EHA（脚揚降電動化システム）や高性能オイルクーラー等の次世代商品開発投資、製造ラインの効率化などに注力し、一層の事業強化に努めてまいります。熱エネルギー・環境関連事業におきましては、需要環境の変化に即した有望分野への注力、構造改革によるコスト競争力アップなどにより一層努めてまいります。ICT関連事業におきましては、IoT関連拡大市場での独自技術を活かした製造装置群の拡販、光通信やセンサ分野でのデバイス製品拡販に努めてまいります。

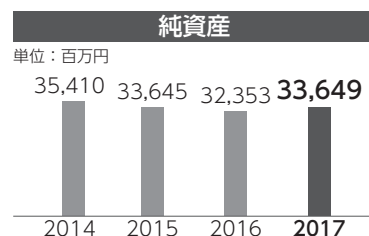
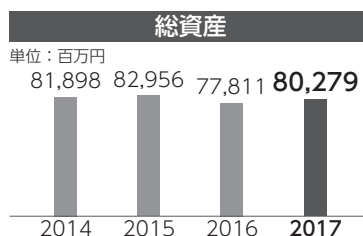
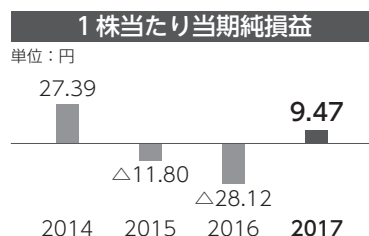
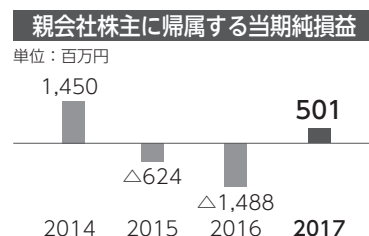
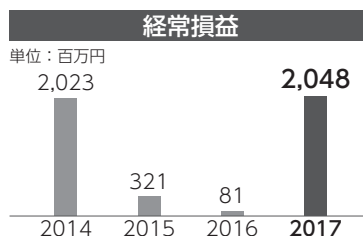
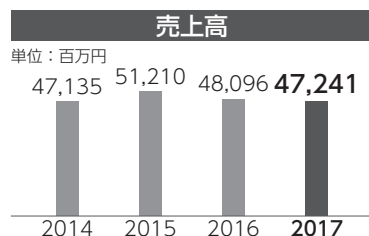
以上のとおり、既存事業の強化とあわせ、成長が期待できる事業分野の開拓と拡充に努めるとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図ってまいります。今後ともグループ一丸となって、より強固な経営基盤を確立し、事業の持続的発展に努めてまいります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	47,135	51,210	48,096	47,241
経常損益 (百万円)	2,023	321	81	2,048
親会社株主に帰属する 当期純損益 (百万円)	1,450	△624	△1,488	501
1株当たり当期純損益	27円39銭	△11円80銭	△28円12銭	9円47銭
総資産 (百万円)	81,898	82,956	77,811	80,279
純資産 (百万円)	35,410	33,645	32,353	33,649

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。



(5) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
住精エンジニアリング株式会社	12百万円	100%	製作図面の作成
住 精 産 業 株 式 会 社	10百万円	100%	原材料等の仕入
Sumitomo Precision USA, Inc.	1千ドル	100%	航空機部品の製造・販売
住精ハイドロシステム株式会社	30百万円	100%	各種油圧機器の製造・販売
SPP長崎エンジニアリング株式会社	30百万円	100%	航空機降着装置の整備・修理及びカスタマーサポート
M2Mテクノロジーズ株式会社	74百万円	100%	M2Mソリューション及びネットワークセキュリティシステムの販売及びアフターサービス
住友精密工業技術（上海）有限公司	98百万元	100%	環境関連機器及びシステムの販売及びアフターサービス
SPP Canada Aircraft, Inc.	44,200千加ドル	100%	航空機部品の製造・販売及びアフターサービス
CFN Precision Ltd.	1加ドル	100%	航空機部品の製造・販売
Tecnickrome Aéronautique Inc.	91千加ドル	100%	航空機部品の表面処理
SPPテクノロジーズ株式会社	495百万円	95%	MEMS及び半導体関連装置の販売及びアフターサービス
SPT Microtechnologies USA, Inc.	2,607千ドル	95%	半導体製造用熱処理装置等の製造・販売及びアフターサービス
新 泉 精 機 株 式 会 社	11百万円	80%	航空機部品他の製造・修理
寧波住精液圧工業有限公司	23百万元	51%	油圧部品の製造・販売

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社14社を含め18社であります。

② 重要な関連会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
Silicon Sensing Systems Ltd.	10,500千ポンド	50%	各種産業用センサの製造・販売

(注) 持分法適用会社は上記の重要な関連会社1社を含め4社であります。

(6) 主要な事業内容セグメント

当社グループの事業セグメント別の主要営業品目は、次のとおりであります。

部 門	主 要 営 業 品 目
航空宇宙関連事業	プロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類
熱エネルギー・環境関連事業	液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器(空気分離装置及び化学プラント用大型品、輸送用機器及び一般産業用その他の小型品)、ステンレス製コンパクト熱交換器(燃料電池用、コージェネレーション用他)、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム(上・中・下水、産業排水・パルプ漂白処理及びプール浄化等水処理装置用、半導体製造装置用、その他産業用)、紫外線照射装置、促進酸化装置
ICT 関連事業	半導体・液晶・MEMS製造装置(エッチング洗浄装置、スピンドライヤ、キャリア洗浄装置他)、プラズマプロセス装置(エッチング装置、CVD装置他)、MEMSジャイロセンサ

(7) 主要な営業所及び工場

当社の主要な営業所及び工場

本 社 兵庫県尼崎市
 東京本社 東京都千代田区
 工 場 本社 (尼崎市)
 滋賀 (草津市)
 和歌山 (和歌山市)
 入間 (入間市)
 営 業 所 名古屋 (名古屋市)
 海外事務所 ニューヨーク、ロンドン

子会社の主要な営業所及び工場

住精エンジニアリング(株)、住精産業(株)、新泉精機(株) (いずれも尼崎市)
 住精ハイドロシステム(株) (藤沢市)
 SPP長崎エンジニアリング(株) (諫早市)
 SPPテクノロジーズ(株) (東京都)
 M2Mテクノロジーズ(株) (和歌山市)
 SPP Canada Aircraft, Inc.、CFN Precision Ltd.、Tecnickrome Aéronautique Inc.
 (いずれもカナダ)
 Sumitomo Precision USA, Inc.、SPT Microtechnologies USA, Inc. (いずれも米国)
 住友精密工業技術 (上海) 有限公司、寧波住精液圧工業有限公司 (いずれも中国)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	対前期末増減
1,853人	△9人

② 当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
1,146人	△34人	39才3ヵ月	13年2ヵ月

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	4,508百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,105百万円
株式会社横浜銀行	2,660百万円
株式会社滋賀銀行	2,760百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,540百万円

(10) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保等に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、いずれも会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

但し、期末配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、中間配当につきましては、機動性を確保する観点から、定款第41条の規定に基づき取締役会の決議によることとしております。

なお、期末配当につきましては、1株当たり2円50銭（中間配当と合わせて年5円）を予定しております。

2 会社の株式に関する事項

株式の状況

- | | |
|--------------|---------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 53,167,798株 |
| | (うち、自己株式数 242,503株) |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 5,326名 |
| ④ 上位10名の株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
住 友 商 事 株 式 会 社	14,625千株	27.63%
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	7,649千株	14.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,654千株	3.12%
住 友 精 密 共 栄 会	1,172千株	2.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,126千株	2.13%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	884千株	1.67%
山 内 正 義	690千株	1.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	626千株	1.18%
山 本 一 廣	600千株	1.13%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	543千株	1.03%

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田岡 良夫	
代表取締役 (副社長執行役員)	森信 紳二	熱エネルギー・環境関連事業セグメント統轄 熱交換器事業担当
取締役	川村群太郎	
取締役	白井 文	グンゼ株式会社 社外取締役 ペガサスミシン製造株式会社 社外取締役 一般社団法人女性支援活動推進事業団 理事長
取締役(専務執行役員)	濱田 克彦	航空宇宙関連事業セグメント統轄 航空宇宙事業, 油機事業担当
取締役(専務執行役員)	佐竹 彰	経営企画, 管理, 情報システム, 資材担当
取締役(専務執行役員)	仲田 摩智	ICT関連事業セグメント統轄 環境システム事業, MET事業, FC開発, 研究, 環境・設備管理担当
常任監査役(常勤)	出島 隆之	
常任監査役(常勤)	松永 徹也	
監査役	中西 康政	弁護士 特定非営利活動法人任意後見ネットワーク 理事長
監査役	森 恵一	弁護士 日本ピラー工業株式会社 社外取締役(監査等委員)
監査役(常勤)	横尾 幸信	住友商事株式会社 輸送機・建機業務部参事

- (注) 1. 2017年6月28日付で、新たに佐竹 彰及び仲田摩智が取締役に、松永徹也が常任監査役に、横尾幸信が監査役にそれぞれ選任され就任いたしました。
2. 2017年6月28日付で、田岡良夫は代表取締役社長に、森信紳二は代表取締役にそれぞれ就任いたしました。
3. 取締役のうち川村群太郎及び白井 文は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役のうち中西康政、森 恵一及び横尾幸信は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役松永徹也及び横尾幸信は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 2017年6月28日開催の第71期定時株主総会終結のときをもって、取締役三木伸一、野木清孝、橋本奈津雄、白石 順、高橋 歩、松雪明彦、柏 敬之、速水利泰、末包順一及び綾仁正人の各氏は任期満了により、監査役川上佳史及び伊藤 洋の両氏は辞任によりそれぞれ退任いたしました。
7. 監査役横尾幸信の兼職先である住友商事株式会社は、当社の発行済株式(自己株式を除く。)の総数のうち27.63%を有する株主であります。
その他の社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
8. 当社は、取締役川村群太郎及び白井 文並びに監査役中西康政及び森 恵一を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役17名 173百万円 (うち、社外 2名 12百万円)

監査役 6名 52百万円 (うち、社外 3名 16百万円)

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、2017年6月28日開催の第71期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役10名、監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において取締役については「年額3億9千万円以内」、監査役については「年額7千万円以内」を報酬限度額とすると決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況	主な活動状況
取締役	川村群太郎	取締役会14回中13回	必要に応じ、議案の審議に際して、グローバルに事業を展開する企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに発言を行っております。
取締役	白井 文	取締役会14回中13回	必要に応じ、議案の審議に際して、長年にわたる市政運営に携わった豊富な経験と幅広い見識をもとに発言を行っております。
監査役	中西 康政	取締役会14回中14回 監査役会10回中10回	必要に応じ、当社のコンプライアンス体制及びその他議案の審議に際して、専門的見地からの発言を行っております。
監査役	森 恵一	取締役会14回中14回 監査役会10回中10回	必要に応じ、当社のコンプライアンス体制及びその他議案の審議に際して、専門的見地からの発言を行っております。
監査役	横尾 幸信	取締役会10回中9回 監査役会7回中7回	2017年6月28日の就任以降、必要に応じ、議案の審議に際して、企業の経理・財務に関する豊富な知識に基づいた発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ご参考) 執行役員（取締役兼務者を除く）の氏名等

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	橋本 奈津雄	航空宇宙事業の北米事業担当
常務執行役員	白石 順	総務人事, 業務改革推進担当
常務執行役員	高橋 歩	MEMSデバイス事業, FC開発, 研究担当
常務執行役員	松雪 明彦	航空宇宙事業の営業担当
常務執行役員	柏 敬之	熱交換器事業の戦略企画・生産・調達・技術・品質保証担当
常務執行役員	速水 利泰	MEMS半導体装置事業担当
執行役員	末包 順一	経営企画, 管理, 情報システム担当
執行役員	綾仁 正人	航空宇宙事業の戦略企画・プロジェクトマネジメント・生産・調達・技術担当
執行役員	板倉 健郎	資材担当

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額	47百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、住友精密工業技術（上海）有限公司及び寧波住精液圧工業有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であると判断し、これに同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、当社都合の場合の他、会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、及び、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」の決議を行ったうえ、株主総会の付議議案といたします。

連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	56,339	流動負債	34,320
現金及び預金	10,617	支払手形及び買掛金	7,538
受取手形及び売掛金	19,327	短期借入金	16,183
製品	4,076	1年内返済予定長期借入金	2,375
仕掛品	11,285	リース債務	64
原材料及び貯蔵品	8,438	未払金	2,697
繰延税金資産	1,271	未払法人税等	863
その他	1,333	賞与引当金	1,321
貸倒引当金	△ 11	工事損失引当金	133
		その他	3,142
固定資産	23,940	固定負債	12,309
有形固定資産	16,490	長期借入金	10,051
建物及び構築物	8,573	リース債務	77
機械装置及び運搬具	2,854	長期繰延税金負債	708
土地	4,658	退職給付に係る負債	1,095
リース資産	117	資産除去債務	142
建設仮勘定	20	その他	235
その他	266	負債合計	46,630
無形固定資産	1,636	(純資産の部)	
のれん	592	株主資本	31,943
その他の無形固定資産	1,044	資本金	10,311
投資その他の資産	5,813	資本剰余金	11,332
投資有価証券	5,153	利益剰余金	10,399
長期貸付金	7	自己株式	△ 100
長期繰延税金資産	425	その他の包括利益累計額	602
その他	249	その他有価証券評価差額金	1,757
貸倒引当金	△ 22	為替換算調整勘定	△ 451
		退職給付に係る調整累計額	△ 703
		非支配株主持分	1,102
資産合計	80,279	純資産合計	33,649
		負債及び純資産合計	80,279

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

科 目	金	額
		百万円
売上高		47,241
売上原価		35,865
売上総利益		11,375
販売費及び一般管理費		9,341
営業利益		2,034
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	
持分法による投資利益	260	
投資有価証券売却益	118	
間接税免除益	164	
その他	61	645
営業外費用		
支払利息	178	
為替差損	306	
投資有価証券評価損	6	
その他	140	631
経常利益		2,048
特別損失		
減損損失	608	608
税金等調整前当期純利益		1,440
法人税、住民税及び事業税	997	
法人税等調整額	△ 253	744
当期純利益		695
非支配株主に帰属する当期純利益		194
親会社株主に帰属する当期純利益		501

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	46,493	流 動 負 債	30,517
現金及び預金	8,204	支払手形	2,919
受取手形	599	買掛金	4,349
売掛金	14,489	短期借入金	15,140
製品	3,211	1年内返済予定長期借入金	2,104
仕掛品	9,322	リース債	27
材料及び貯蔵品	5,271	未払金	1,113
前渡金	274	未払費用	624
前払費用	47	未払法人税等	460
繰延税金資産	1,407	預り金	2,406
未収入金	1,665	賞与引当金	195
その他の金	2,011	設備支払手形	1,082
貸倒引当金	△ 10	工事損失引当金	43
			48
固 定 資 産	23,512	固 定 負 債	10,483
有 形 固 定 資 産	15,466	長期借入金	10,030
建物	8,020	リース債	27
構築物	292	資産除去債務	142
機械及び装置	2,130	長期繰延税金負債	78
車両運搬具	2	その他の	205
工具、器具及び備品	243		
土地	4,720		
リース資産	54		
建設仮勘定	1		
		負 債 合 計	41,001
無 形 固 定 資 産	229	(純資産の部)	
ソフトウェア	222	株主資本	28,502
施設利用権	7	資本剰余金	10,311
		資本剰余金	11,332
投 資 そ の 他 の 資 産	7,816	資本準備金	11,332
投資有価証券	1,332	利益剰余金	6,958
関係会社株	2,688	利益準備金	823
関係会社出資金	230	その他利益剰余金	6,135
長期貸付金	6	固定資産圧縮積立金	261
関係会社長期貸付金	4,526	繰越利益剰余金	5,874
長期前払費用	27	自 己 株 式	△ 100
その他の	533	評価・換算差額等	502
貸倒引当金	△1,530	その他有価証券評価差額金	502
資 産 合 計	70,006	純 資 産 合 計	29,004
		負債及び純資産合計	70,006

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

科 目	金	額
		百万円
売 上 高		35,376
売 上 原 価		29,769
売 上 総 利 益		5,606
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,433
営 業 利 益		173
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	253	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	118	
間 接 税 免 除 益	164	
そ の 他	40	575
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	179	
為 替 差 損	146	
そ の 他	56	382
経 常 利 益		366
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,181	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	270	1,451
税 引 前 当 期 純 損 失		1,085
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	408	
法 人 税 等 調 整 額	△ 387	20
当 期 純 損 失		1,105

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友精密工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友精密工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月15日

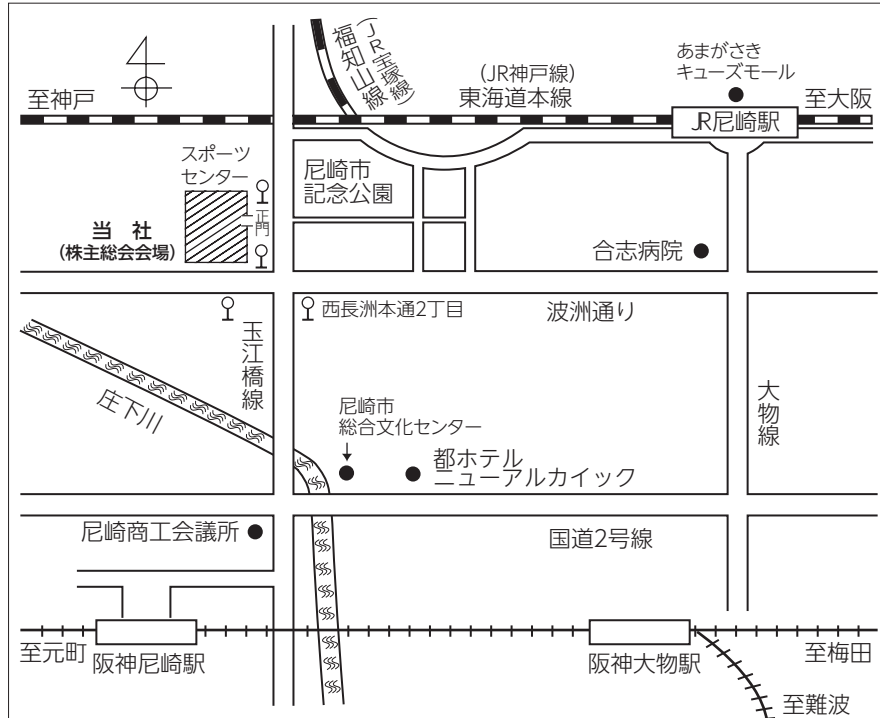
住友精密工業株式会社 監査役会

常任監査役（常勤） 出島 隆之 ㊟
常任監査役（常勤） 松永 徹也 ㊟
監査役（非常勤） 中西 康政 ㊟
監査役（非常勤） 森 恵一 ㊟
監査役（常勤） 横尾 幸信 ㊟

以上

株主総会会場ご案内図

(JR尼崎駅又は阪神尼崎駅から徒歩約15分)



〔交通〕

● JR尼崎駅南のりば (阪神バス利用)

阪神尼崎行
阪急武庫之荘行
阪神出屋敷行
にて「西長洲本通2丁目」下車

● 阪神尼崎駅 (阪急バス利用)

川西バスターミナル行
阪急塚口行
伊丹営業所前行
にて「スポーツセンター」下車

〔お願い〕

- 会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。
- ご来場の際は、正門よりご入場下さい。(南門からはご入場いただけません)

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

